

3

2009 7



はじめに

インド日本商工会が、2008年における日系企業で働く現地人従業員の賃金水準等について、2009年5月26日から6月16日にかけて会員企業へのアンケート方式により実施した調査の結果をご報告いたします。

会員企業230社に対し調査を依頼し、118社（133拠点）からご協力をいただきました。ご多忙中にもかかわらず調査にご協力くださいました会員企業の皆様にお礼を申し上げます。

本調査結果が皆様のインド関連ビジネスのお役に立つものとなれば幸いです。次回の調査におきましても、引き続きご協力をお願い申し上げます。

インド日本商工会
会長 川村安宏

第 3 回賃金実態調査概要

1. 2009 年 5 月
2. インド日本商工会会員企業 230 社
3. 有効回答数 133 件（有効回答社数 118 社）
※拠点を複数有する企業からは複数の回答を受けたため単位を「件」とする。
有効回答率 51.3%（有効回答社数をベースに計算）
4. インド日本商工会
5. 日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー センター

1. 地域別では、デリーが 59 件（44%）でトップ、次いでグルガオンの 24 件（18%）であった。業種別では製造会社 37 件（28%）、販売会社 26 件（20%）、貿易会社 25 件（19%）であった。〔有効回答数 133 件〕

2. 労働組合があるとの回答は 11 件（8%）であった。〔有効回答数 132 件〕
これら 11 件のうち、社内組合を有しているとの回答が 8 件、外部組織に加盟しているとの回答が 3 件であった。労働協約改定の周期については、1 年との回答が 8 件であった。
また、業績連動型の賃金体系を採用している拠点は 52 件（42%）であった。〔有効回答数 124 件〕

3.

	2007 年実績 (前回調査)	2008 年実績	2009 年見込み	有効回答数
スタッフ	17.3%	13.7%	8.2%	108
ワーカー	11.8%	8.4%	8.4%	26

4.

		2007 年実績 (前回調査)	2008 年実績	2009 年見込み	有効回答数
勤続年数 (年)		5.1	3.9	4.0	100
平均年齢 (歳)		33.3	32.2	32.4	104
従業員数 (人)	スタッフ	123	99	100	113
	ワーカー	169	417	383	32

5.

	2007年実績 (前回調査)	2008年実績	有効回答数
初・中等教育修了 (Class10レベル)	Rs. 7,921	Rs. 8,541	22
高等教育修了 (Class12レベル)	Rs. 10,633	Rs. 10,693	33
大学卒業	Rs. 17,038	Rs. 23,770	61
大学院卒業	Rs. 23,267	Rs. 36,974	34

6.

<全業種共通>

職種	2007年実績 (前回調査)	2008年実績	有効 回答	職種	2007年実績 (前回調査)	2008年実績	有効 回答
役員	Rs. 291,597	Rs. 412,730	19	サービスエンジニア	Rs. 24,745	Rs. 39,396	34
部長級	Rs. 141,441	Rs. 224,731	47	秘書(法定)	Rs. 49,718	Rs. 65,338	16
課長級	Rs. 73,787	Rs. 123,608	89	秘書	Rs. 22,454	Rs. 48,095	27
係長級	Rs. 44,136	Rs. 54,922	83	受付	Rs. 15,454	Rs. 24,750	31
一般事務職	Rs. 24,275	Rs. 30,255	87	オフィスボーイ	Rs. 11,312	Rs. 10,611	50
セールス担当職	Rs. 31,239	Rs. 45,509	49	運転手	Rs. 11,645	Rs. 13,100	45

<製造業、建築業、エンジニアリング業>

職種	2007年実績 (前回調査)	2008年実績	有効 回答	職種	2007年実績 (前回調査)	2008年実績	有効 回答
工場長級	Rs. 115,762	Rs. 127,395	17	エンジニア (上級職)	Rs. 30,628	Rs. 29,119	21
ライン管理者	Rs. 45,842	Rs. 64,949	21	エンジニア (一般職)	Rs. 18,694	Rs. 22,397	16
				ラインワーカー	Rs. 12,327	Rs. 19,459	26

7.

2008年の支給回数は1回が72件でトップ(59%)。次いで2回及び支給無しがいずれも23件(19%)となった。〔有効回答数122件〕

76件(86%)が2008年に基本給をベースとして支給しており、年間支給月数の平均値は2.1ヵ月であった。また、12件(14%)がその他の支給額をベースに支給している。〔有効回答数88件〕

2009年見込みでは85件(89%)が基本給をベースに支給するとしており、年間支給月数の平均値は1.8ヵ月であった。また、10件(11%)がその他の支給額をベースに支給するとしている。〔有効回答数95件〕

8.

各社の従業員に占める日本人駐在員の割合は16.2%であった。〔有効回答数 119 件〕

また、製造業のみでは11.0%であった。〔有効回答数 32 件〕

2009 年の方針として、29 件 (23%) が日本人駐在員を増加させると回答しており、その主な理由は「事業拡張」のためであった。一方、14 件 (11%) が減少、83 件 (66%) が変更なしと回答している。〔有効回答数 126 件〕

9.

過去 1 年間に採用した日本への留学経験者についての有効回答数は 3 件 (3 人) で、いずれも私費留学であった。

また、業務で日本語を活用しているナショナルスタッフについて、最も回答が多かった一般事務職員 (有効回答数 11 件) の平均賃金 (基本月給+諸手当) は 31,957/月であった。

10.

スタッフについて、最も普及している福利厚生制度は「医療費支給・補助」で、109 件 (82%) が採用していると回答した。以下、「通勤費支給・補助」が 93 件 (70%)、「有給休暇」が 89 件 (67%)、「住宅手当」が 65 件 (49%)、「食事手当」が 47 件 (35%) と続いた。

ワーカーについては、上位から「医療費支給・補助」及び「食事手当」がいずれも 28 件 (56%)、「通勤車・バス手配」が 24 件 (48%)、「有給休暇」が 22 件 (44%)、「通勤費支給・補助」及び「住宅手当」が 19 件 (38%) となった。

11.

職位	2007 年実績 (前回調査)	2008 年実績	有効回答数
トップマネジメント (部長級以上)	7.1%	2.6%	60
管理職 (課長、係長級)	13.8%	7.6%	95
スタッフ (セール担当者、秘書、受付、事務員)	15.2%	10.8%	94
エンジニア	20.6%	7.8%	41
ワーカー	9.4%	5.4%	24

注：各社回答の単純平均により集計

12.

派遣労働者を利用しているとの回答は 80 件 (67%) であった。

派遣労働者の賃金上昇率については、「3~5%」が 23 件 (29%)、「8~10%」が 16 件 (20%)、「15%以上」が 10 件 (13%) であった。〔有効回答数 120 件〕

13.

職位	人材紹介 会社	教育機関 との連携	求人広告 (雑誌・新聞)	インターネット	口コミ	その他
トップマネジメント	31.6%	0.0%	3.8%	2.3%	13.5%	7.5%
管理職	67.7%	6.0%	12.0%	21.8%	20.3%	6.0%
スタッフ	74.4%	9.0%	13.5%	23.3%	22.6%	4.5%
エンジニア	34.6%	15.8%	5.3%	13.5%	10.5%	2.3%
ワーカー	14.3%	6.0%	7.5%	3.0%	7.5%	3.8%

14.

	大いに問題		さほど問題ではない		どちらともいえない		有効回答数
	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	
賃金	69.7%	43.4%	23.6%	38.8%	6.7%	17.8%	129
採用	62.9%	49.2%	30.3%	32.0%	6.7%	18.8%	128
解雇	30.7%	15.5%	45.5%	44.2%	23.9%	40.3%	129

なお、解雇訴訟については88件(72%)が「現在も過去も事例無し」と回答した。〔有効回答数122件〕

15.

2008年9月以降、正規従業員に対する雇用調整を行ったのは5件(4%)。そのうち3件が解雇による雇用調整を行っている。〔有効回答数130件〕

以上